

平成 29 年 11 月 24 日

各 位

会 社 名 S G ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 町田 公志
(コード番号：9143 東証)
問合せ先 取締役 管理・統制担当 笹森 公彰
(TEL 075-671-8600)

株式売出しに関する仮条件等決定のお知らせ

平成 29 年 11 月 6 日開催の当社取締役会において承認いたしました引受人の買取引受による売出し等につきまして、ブックビルディングの仮条件等が未定となっておりますが、平成 29 年 11 月 24 日開催の当社取締役会において下記のとおり承認する旨を決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の仮条件等承認の件

- | | |
|---------------------|---|
| (1) 仮 条 件 | 1 株につき 1,540 円から 1,620 円 |
| (2) 売 出 価 格 | 売出価格は、上記仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、売出価格決定日（平成 29 年 12 月 4 日）に決定される。当該仮条件が今後変更される場合は、その変更の承認について当社代表取締役社長に一任する。
売出価格及び引受価額の承認についても、当社代表取締役社長に一任する。ただし、売出価格及び引受価額のいずれも、下記 2. における募集株式の払込金額を下回らないものとする。 |
| (3) 仮 条 件 の 決 定 理 由 | 上記仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、当社と事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定された。 |

2. 第三者割当による自己株式の処分における払込金額等決定の件

- | | |
|-----------------------------|------------------|
| (1) 募 集 株 式 の 払 込 金 額 | 1 株につき 金 1,309 円 |
| (2) 募 集 株 式 の 払 込 金 額 の 総 額 | 9,414,982,500 円 |

【ご参考】

株式売出しの概要

- | | | | | |
|-----|-----------|--------|--|-----------------|
| (1) | 売 出 株 式 数 | 当社普通株式 | 引受人の買取引受による売出し | 71,582,900 株 |
| | | | (うち引受人の買取引受による
国内売出し | 47,950,300 株 |
| | | | 海外売出し | 23,632,600 株) |
| | | | 最終的な内訳は、上記売出株式数の範囲内で、需要状況
等を勘案の上、売出価格決定日に決定される。 | |
| | | | オーバーアロットメントによる
売出し | 7,192,500 株 (※) |
- (2) 需要の申告期間 平成 29 年 11 月 27 日 (月) から
(国 内) 平成 29 年 12 月 1 日 (金) まで
- (3) 売出価格決定日 平成 29 年 12 月 4 日 (月) (売出価格は仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、引受価額と同時に決定される。)
- (4) 申 込 期 間 平成 29 年 12 月 5 日 (火) から
(国 内) 平成 29 年 12 月 8 日 (金) まで
- (5) 株式受渡期日 平成 29 年 12 月 13 日 (水)
- (※) 上記のオーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受による国内売出しに伴い、その需要状況を勘案し、大和証券株式会社が当社株主から普通株式を借り受けた上で同一条件で追加的に行う日本国内における売出しであります。したがって上記のオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。

以 上

本記者発表文に関するご留意事項：

この文書は、一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成 29 年 11 月 6 日及び平成 29 年 11 月 24 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。